

交通政策審議会

主管省及び庶務担当部局課 国土交通省総合政策局総務課

電話番号 (03)5253-8254

ホームページ

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s301_kotsu01.html

根拠法令 国土交通省設置法第6条第1項

設置年月日 平成13年1月6日

所掌事務

1. 国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議すること
2. 上記重要事項に関し、関係各大臣に意見を述べること
3. 交通政策基本法、観光立国推進基本法、全国新幹線鉄道整備法、海上運送法、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法、造船法、臨時船舶建造調整法、船員法、最低賃金法、障害者の雇用の促進等に関する法律、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、船員災害防止活動の促進に関する法律、青少年の雇用の促進等に関する法律、勤労者財産形成促進法、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、船員職業安定法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法、港湾法、港湾整備促進法、広域臨海環境整備センター法、空港法、気象業務法、海上交通安全法、陸上交通事業調整法、エネルギーの使用の

合理化に関する法律及びプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること

分科会等

＜分科会＞ 交通体系分科会、技術分科会、観光分科会、陸上交通分科会、海事分科会、港湾分科会、航空分科会、気象分科会

※所掌事務は、交通政策審議会令第6条第1項の表のとおり

＜部 会＞ なし

委員＜定数＞ 30人以内（学識経験者）

うち常勤 なし

＜任期＞ 2年

＜氏名＞ 大井 尚司（大分大学経済学部門教授）

大久保 規子（大阪大学大学院法学研究科教授）

大串 葉子（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）

小澤 一雅（東京大学大学院工学系研究科特任教授）

大日方 邦子（(株)電通パブリックリレーションズ
プロジェクトマネージャー、(一社)日本パラリンピアンズ協会会長）

○加藤 一誠（慶應義塾大学商学部教授）

○金本 良嗣（政策研究大学院大学客員教授、東京大学
公共政策大学院客員教授）

鎌田 裕美（一橋大学大学院経営管理研究科准
教授）

菊間 千乃（弁護士）

古関 隆章（東京大学大学院工学系研究科教授）

- 小林 潔司（京都大学経営管理大学院特任教授）
- 塩路 昌弘（京都大学名誉教授）
- 清水 希容子（島根大学材料エネルギー学部教授）
- 須田 義大（東京大学生産技術研究所次世代モビリティ研究センター教授・モビリティ・イノベーション連携機構研究機構長）
- 住野 敏彦（全日本交通運輸産業労働組合協議会議長）
- 武内 紀子（(株) コングレ代表取締役社長）
- 田中 里沙（事業構想大学院大学学長）
- 中村 尚（東京大学先端科学技術研究センター教授）
- 根本 敏則（敬愛大学経済学部教授）
- 野川 忍（明治大学専門職大学院法務研究科教授）
- ◎橋本 英二（(一社) 日本経済団体連合会副会長、日本製鉄（株）代表取締役会長）
- 羽藤 英二（東京大学大学院工学系研究科教授）
- 原田 文代（(株) 日本政策投資銀行常務執行役員）
- 二村 真理子（東京女子大学現代教養学部教授）
- 松本 真由美（東京大学教養学部客員准教授）
- 南 健悟（日本大学法学部教授）
- 宮島 香澄（日本テレビ放送網（株）報道局解説委員）
- 村木 美貴（千葉大学大学院工学研究院教授）
- 山内 弘隆（一橋大学名誉教授）
- 李家 賢一（東京大学大学院工業系研究科教授）

諮問・答申事項等

- ・船員派遣事業の許可について（R4. 6. 10 答申）
- ・船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令案について（R4. 6. 10 答申）
- ・子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる船員の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置等に関する指針の一部を改正する告示案について（R4. 6. 10 答申）
- ・「令和4年度特定港湾施設整備事業基本計画」について（R4. 7. 7 答申）
- ・「大阪湾圏域広域処理場整備基本計画変更」について（R4. 7. 7 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R4. 9. 4 答申）
- ・船員法施行規則の一部を改正する省令案について（R4. 9. 5 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R4. 10. 28 答申）
- ・船員に関する特定最低賃金（漁業（かつお・まぐろ）最低賃金）について（R4. 10. 28 答申）
- ・船員に関する特定最低賃金（全国内航鋼船運航業最低賃金及び海上旅客運送業最低賃金）の改正について（R4. 11. 25 答申）
- ・「新潟港の港湾計画」について（R4. 12. 1 答申）
- ・第12次船員災害防止基本計画について（R5. 1. 16 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R5. 1. 27 答申）
- ・「横浜港の港湾計画」について（R5. 1. 31 答申）

- ・「旅客船の総合的な安全・安心対策のあり方」について
(R5. 2. 10 答申)
- ・船員派遣事業の許可について (R5. 2. 17 答申)
- ・船員派遣事業の許可について (R5. 2. 28 答申)
- ・令和 5 年度船員災害防止実施計画について (R5. 3. 7 答申)
- ・北九州空港滑走路延長に係る空港整備事業（直轄事業）における新規事業採択時評価について (R5. 3. 13 答申)
- ・「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」の変更について (R5. 3. 16 答申)
- 「那覇港の港湾計画」について (R5. 3. 16 答申)
- ・「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」の変更について (R5. 3. 16 答申)
- ・令和 5 年度予算に向けた港湾整備事業における新規事業採択時評価について (R5. 3. 16 答申)
- ・観光立国推進基本計画の変更案について (R5. 3. 27 答申)
- ・新たな時代における船舶交通をはじめとする海上の安全のための取組について (R5. 3. 28 答申)
- ・船員派遣事業の許可について (R5. 3. 31 答申)
- ・船員派遣事業の許可について (R5. 5. 30 答申)
- ・「令和 5 年度特定港湾施設整備事業基本計画」について (R5. 6. 30 答申)
- ・船員法施行規則の一部を改正する省令案について (R5. 7. 7 答申)
- ・「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方」について (R5. 7. 10 答申)
- ・船員派遣事業の許可について (R5. 7. 19 答申)

- ・中部国際空港滑走路増設に係る空港整備事業（独立行政法人等施行事業）における新規事業採択時評価について（R5. 8. 9 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R5. 8. 8 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R5. 9. 5 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R5. 11. 13 答申）
- ・船員に関する特定最低賃金（全国内航鋼船運航業最低賃金及び海上旅客運送業最低賃金）の改正について（R5. 11. 14 答申）
- ・「東京港、北九州港、青森港、酒田港、茨城港、呉港、坂出港の港湾計画」について（R5. 11. 14 答申）
- ・船員法施行規則の一部を改正する省令案について（R5. 12. 6 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R5. 12. 6 答申）
- ・船員に関する特定最低賃金（漁業（かつお・まぐろ）最低賃金）の改正について（R5. 12. 13 答申）
- ・船員派遣事業の許可について（R5. 12. 25 答申）
- ・令和6年度予算に向けた港湾整備事業及び港湾局所管の海岸事業における新規事業採択時評価について（R6. 3. 14 答申）
- ・「大阪港の港湾計画」について（R6. 3. 14 答申）
- ・「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」の変更について（R6. 3. 14 答申）
- ・空港の設置及び管理に関する基本方針の変更について（R6. 3. 19 答申）
- ・2024年度船員災害防止実施計画について（R6. 3. 27 答申）